



JRI news release

日銀短観(6月調査) 予測

2003年6月20日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称:株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創 立:1969 年 2 月 20 日

資 本 金:100 億円

従 業 員:3,154 名

社 長:奥山 俊一

理 事 長:柿本 寿明

東京本社:〒102-0082 東京都千代田区一番町 16 番 TEL 03-3288-4700 (代)

大阪本社:〒550-0013 大阪市西区新町 1 丁目 5 番 8 号 TEL 06-6534-5111 (代)

本レポートに関する照会は、調査部 衿村 (TEL:03-3288-4524) までお願い致します。
matsumura.hideki@jri.co.jp

日銀短観（6月調査）予測

7月1日発表予定の日銀短観（6月調査）は、企業マインドには慎重さが残るものの、収益体質の改善やマクロ景気の底割れが回避されていることを反映して、企業活動が堅調を維持していることを示す内容となる見通し。

6月の業況判断D Iは、全規模・全産業ベースで▲27%ポイントと、3月対比▲1%ポイントの悪化になる見通し。製造業では、輸出の増勢鈍化というマイナス要因が働くものの、企業収益の回復や鉱工業生産・機械受注などの底堅さを背景に、前回調査対比横ばいを維持する見通し。一方、非製造業では、内需の低迷が続くなか、企業マインドは弱含み傾向で推移する見通し。9月見通しも、こうした製造業＝堅調、非製造業＝弱含み、といった構図が続く公算。

2003年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比▲2.1%と、3月時点の計画から若干上方修正される見通し。企業収益の大幅改善などを受けて、製造業では3年ぶりの増加となる一方、非製造業では収益体質改善の遅れから、中小企業を中心に前年割れが続く見通し。

以上のように、企業部門では意外と底堅い状態が続いているものの、欧米景気の失速、SARS問題の長期化といったマイナス要因が強まった場合、景気が後退局面に転じる懸念も。こうした事態を回避するためには、マクロ経済政策を景気中立的に運営することに加えて、減税・規制改革・次世代社会資本整備をセットにした産業創造プログラム策定などにより、構造改革の軸足を「負の資産」処理から「産業創造」に転換していくことが必要。

業況判断D Iと設備投資計画に関する当社の予測は次ページ以下の通り。

1. 業況判断D I

(1) 全規模・全産業の6月実績値は、前回調査(3月)対比▲1%ポイントと、5四半期ぶりに悪化に転じると予測。もっとも、見通し対比+2%ポイントの上方修正であることを考えれば、企業マインドは予想外に底堅さを維持していると判断可能。

(2) 製造業では、輸出の増勢が鈍化しているというマイナス要因が働くものの、①企業収益が回復傾向を続けていること、②鉱工業生産・機械受注などが底堅く推移していること等を背景に、前回調査対比横ばいを維持する見通し。イラク攻撃など先行き不透明感増大を背景に前回悪化に転じた大企業では、予測通り▲8%ポイントと、持ち直すと予想。SARSの影響については、①これまでのところ実体経済へのマイナス影響は最小限に抑えられていること、②感染拡大も終息に向かっていること、から6月の業況判断D Iに大きなインパクトは与えないと判断。

一方、非製造業では、①個人消費は一部堅調とはいえ、回復感に乏しい状況が続いていること、②公共投資の減少傾向が続いているうえ、民間部門の建設投資も低調なこと、③中小企業を中心に業績回復が大きく遅れていること、などを背景に弱含み傾向が続く見通し。

(3) 9月見通しも、概ね横ばいが続くと予測。海外景気や国内景気の先行き不透明感が残ることから、大きな改善は見込まれないものの、堅調を維持している実体経済の動きを反映して、製造業・大企業を中心に企業マインドは底堅く推移する見通し。

日銀短観・業況判断D I予測

('良い' - '悪い')	2002年				2003年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	
						(前回予測)	(当社予測)	
全規模	▲ 41	▲ 32	▲ 30	▲ 28	▲ 26	▲ 29	▲ 27	▲ 29
製造業	▲ 47	▲ 32	▲ 28	▲ 24	▲ 22	▲ 23	▲ 21	▲ 22
大企業	▲ 38	▲ 18	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 8	▲ 8	▲ 7
中堅企業	▲ 47	▲ 28	▲ 22	▲ 19	▲ 18	▲ 20	▲ 17	▲ 17
中小企業	▲ 51	▲ 41	▲ 37	▲ 33	▲ 29	▲ 31	▲ 28	▲ 30
非製造業	▲ 36	▲ 30	▲ 31	▲ 30	▲ 30	▲ 34	▲ 33	▲ 34
大企業	▲ 22	▲ 16	▲ 13	▲ 16	▲ 14	▲ 13	▲ 13	▲ 12
中堅企業	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 27	▲ 27
中小企業	▲ 42	▲ 37	▲ 38	▲ 36	▲ 36	▲ 42	▲ 41	▲ 44
大企業	▲ 31	▲ 17	▲ 13	▲ 11	▲ 12	▲ 10	▲ 10	▲ 9
中堅企業	▲ 37	▲ 27	▲ 26	▲ 24	▲ 24	▲ 25	▲ 23	▲ 23
中小企業	▲ 46	▲ 39	▲ 38	▲ 35	▲ 33	▲ 38	▲ 35	▲ 38

2. 設備投資計画

(1) 2003年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比▲2.1%と、小幅な上方修正となる見通し。

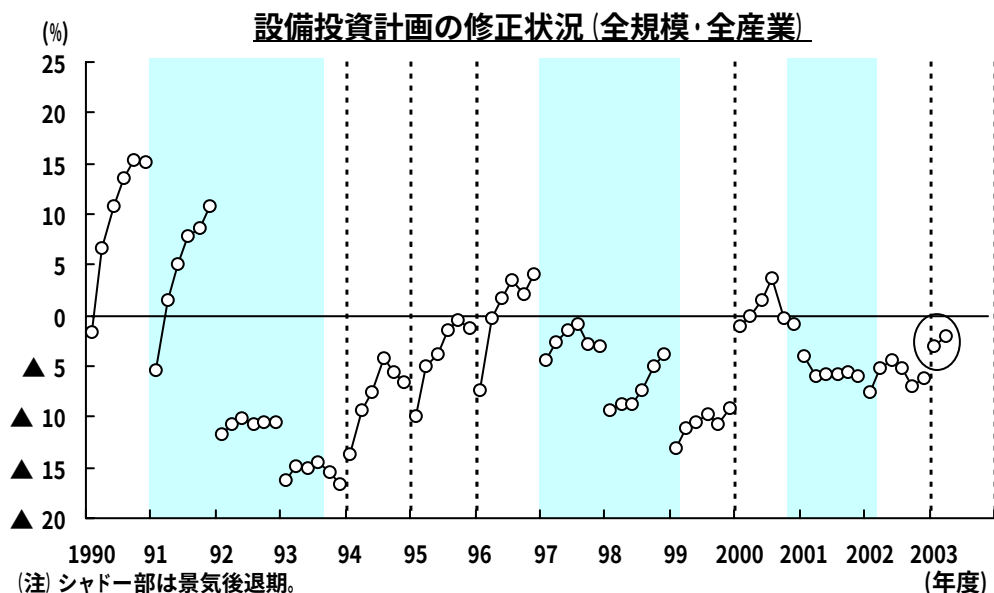
① 製造業では、企業業績の着実な改善や、電子デバイス・デジタル家電等で能力増強の動きが出始めたことを背景に、前年度比+1.3%と、3年ぶりの増加となる見通し。もっとも、海外経済の先行き不透明感が払拭されていないことから、上方修正は小幅にとどまる。

- ② 非製造業では、首都圏再開発案件による牽引力低下や、景気の先行き不透明感の強まりを受けて、製造業に比べ回復力は脆弱。とりわけ、収益体質の改善が遅れている中小企業では、前年比▲2桁の大幅減になる見通し。

- (2) 今後を展望しても、海外経済の先行き不透明感に加え、内需の力強い回復も期待できないことから、設備投資の上方修正は小幅にとどまる見通し。もっとも、①収益体質の大幅改善を背景に、企業業績は増益基調を維持すること、②IT関連の設備投資が底堅く推移すること、などが下支え役として期待できることから、設備投資姿勢が急激に悪化する事態は避けられる公算大。

日銀短観・設備投資予測

(調査月)	2002年度						2003年度	
	3月	6月	9月	12月	見込み	実績 (当社予測)	3月	6月 (当社予測)
全規模	▲7.6	▲5.1	▲4.5	▲5.1	▲6.9	▲6.2	▲3.1	▲2.1
製造業	▲12.0	▲11.1	▲10.6	▲10.4	▲12.5	▲10.4	0.2	1.3
大企業	▲8.4	▲8.9	▲9.2	▲10.7	▲12.9	▲10.0	2.9	3.8
中堅企業	▲14.3	▲13.4	▲15.1	▲12.9	▲14.4	▲13.8	1.3	2.8
中小企業	▲24.8	▲17.4	▲11.6	▲6.6	▲9.2	▲8.1	▲11.2	▲10.2
非製造業	▲6.0	▲3.0	▲2.4	▲3.2	▲4.9	▲4.7	▲4.1	▲3.3
大企業	▲8.4	▲5.2	▲4.2	▲4.3	▲5.9	▲5.5	▲3.1	▲2.4
中堅企業	▲1.2	0.1	0.1	▲2.3	▲3.7	▲4.2	▲0.6	0.2
中小企業	▲13.4	▲6.7	▲5.0	▲3.2	▲6.1	▲4.5	▲15.4	▲13.8
大企業	▲8.4	▲6.7	▲6.2	▲6.8	▲8.7	▲7.3	▲0.8	▲0.0
中堅企業	▲2.7	▲1.5	▲1.7	▲3.6	▲5.0	▲5.3	▲0.4	0.5
中小企業	▲16.2	▲9.3	▲6.6	▲4.1	▲6.8	▲5.4	▲14.4	▲13.0



以上